

**2020年3月期第1四半期決算**  
**IR説明会（2019/8/1開催）質疑応答内容**

**【質問者1】**

Q：金属・資源セグメントで前年同期比▲11億円の減益となったが、もう少し詳細説明をお願いしたい。メタルワンが8億円増益となったが、18億円程度の事業再編益が入っていたと思うので、実力では前年同期比減益。石炭では、市況がUS\$25/MT下落している中、▲5億円程度の減益で収まっている背景や、他ニードルコークス等もあると思うので、減益、増益を作っているのは何か教えて貰いたい。

A：石炭事業は概ね▲4億円程度の減益。市況下落を数量増加とコスト削減によりカバーした。石炭トレードは特に変化はない。アルミ・銅・ニッケル等の合金鉄は、▲12億円の減益。電極棒・ニードルコークスを主力商品とする鉬産は、▲3億円程度の減益。これは主に数量減によるもの。前年末より、電極棒メーカーが生産能力の増強を進めてきた結果、需給がかなり緩和し、電炉メーカーでも電極棒在庫が積み増されてきたことで、荷動きが前期比緩慢になっている。メタルワン及びその他本部全体の管理費は税後ベースで+8億円の増益。これは、メタルワンでの事業再編益を含んだ数字である。

Q：リテール・生活産業セグメントが、食肉と合板取引が良くないという一方で、足元状況では、概ね見通し通りとしているが、価格下落が戻るかどうかは不透明であり、何かキャッチアップできるファクターがあるのか。

A：輸入牛肉や建材の価格が2Q以降戻るとは確かに不透明。この1Qにおいて、やや低調であったのは、ベトナム製紙会社の設備トラブルによる減益、或いは産業用紙の価格下落といった要因もあった。既に設備トラブルも解消し、トラブルによって生じた損失の補償も、この2Qで受けている。更に、新たな客先となる工場の稼働も始まっており、キャッチアップしてくると思う。また、煙草でも、10月1日の消費税増税前の駆け込み需要が、この2Qに起こってくると思うので、そこでも進捗率が若干改善すると考えている。

**【質問者2】**

Q：アジアの肥料事業で、先週末から雨が降り始めたこと以外で、肥料原料の状況や、販売価格統制が大体いつ頃まで起きるのか、マージンが圧迫された状態がいつから少しずつ回復する見通しに立っているのか、補足説明をお願いしたい。

A：公的には、販売価格の統制は8月までと言われているが、当社では、これが延期される可能性もありうると見ている。農産物価格の低迷が、過去2、3期続いていたことで、農家の手持ち現金がない状況になっており、タイ政府が、この8月1日から農家への特別融資制度の受付を開始していると聞いている。この施策により、肥料の購買力が高まってくのではないかと考えている。現地からの直近の情報としては、降雨を見越して、日毎での肥料の販売数量が、前月末比の2～3倍程度に増えている、という好材料も聞こえているので、引き続き見ていきたい。

Q：豪州グレゴリー炭鉱について、10月1日とされている生産開始時期のタイミング、ランプアップのスケジュール、今期の出荷の見通し、設備更新の状況等、現時点で3か月前と比較して、改めて何か補足情報があれば教えて欲しい。

A：グレゴリーの状況について、順調に推移している。既に10月1日の販売開始に向け、剥土といったものも再開しており、設備に若干不具合があった所も手当、準備を進めているので、この点は当社として特に心配はしていない。

### 【質問者3】

Q：金属・資源セグメントの進捗率が21%の中、一般炭価格が徐々に下がっているが、一般炭ビジネスは、去年一昨年はスポットに近い価格での取引が多いと聞いていた為、市況下落の影響をものに受けると思うが、ヘッジ戦略を含め、今期のスポットと年契約の割合を教えてください。

A：当社が取り扱う豪州一般炭の殆どがインデックスリンクで、その都度その都度の価格で決められており、市況下落の影響は不可避である。ただ、全炭種での今期販売数量720万トンの内、340～350万トンが豪州一般炭だが、7月末において、販売済み、或いは価格決定済みのものが既に約6割となっている為、販売進捗率に比べると価格下落影響は若干緩和されている。一方で、原料炭は今期160万トンだが、太宗が10月以降のグレゴリーからの出荷販売になる為、価格は決まっていない。原料炭も一般炭程ではないが価格下落しており、今の価格が続くとすれば若干の影響は出てくることは否めない。

Q：2Q以降に販売される一般炭の内、ある程度の部分が既にインデックスリンクに基づいた価格で決まっており、一般炭価格は徐々に下がっているが、それよりはもう少し高い価格で決まっていると理解している。4割は価格未決定ということで、御社の一般炭価格の前提に対し、まだ上振れの余地があるのか、少し下振れを意識しないといけないのか、どのぐらいのバランスにあるのかを教えてください。

A：率直に言うと、この市況の状況で上振れがあるとは申し上げられない。一般炭のみならず、全炭種の合計になるが、今の市況が通年を通して継続した場合、既に6割程度が価格決定済であることを勘案した上で、下振れ額は9億円程度になると見込んでいる。

Q：プロジェクト系やインフラ系の収益の出方、季節性について理解しているものの、金属・資源、食料・アグリビジネス、リテール・生活産業の3セグメントは、少し進捗が弱い感じがするが、どう見ているか教えてください。

A：リテール・生活産業セグメントは、輸入牛肉或いは建材は市況次第で、不透明な所があるのは確かである中で、例えば輸入牛肉ではミートワン等の1～2年前に立ち上げた仕組みを使った拡販を進めていく等の手当が必要。また、タイ、フィリピン、ベトナムでの海外肥料事業は、ミャンマーへの拡販も進めており、このような販売戦略を強めていくことで1Qの下振れ分をキャッチアップしていく。更には、米作以外で、中国向けに取引が活発化している果実類に使用される肥料の拡販を積極的に

進めている。

**【質問者 4】**

Q：メタルワン事業は、この 1Q は実質減益と思うが、足元の状況及び今後の見方について教えて欲しい。

A：中国を中心とした鉄鋼生産がかなり伸びてきており、特に中国においては目下、前年同期比で 9.9%増の 4 億 9 千万トンになっている。これは、中国政府の景気刺激策のインフラ事業等によるものだが、一方で自動車等の販売は弱く、需給環境は決して明るくない。従い、鋼材価格の下方圧力になっている。米国に関しても、中国の制裁関税の適用後、米国ミルが販売増強し価格も上がったが、カナダ・メキシコの追加関税が見送られたことで市況が一気に悪化し、これがしばらくは続くだろう。各国のインフラ需給や自動車生産、特に中国の回復に影響する所が、メタルワンの今後の業績を左右することになるだろうと考えている。

以上